

Ⅲ. 財務の概要

1. 財政状況

収入では、大学人間学部が完成年度を迎えて、学園全体としての学生生徒数が2,806人となり、学生生徒等納付金が前年度を1億3,735万円上回った。補助金は、大学に対する国庫補助金が競争的資金の獲得などで2,407万円増え、1億7,690万円となった。高校に対する地方公共団体補助金は、就学支援金による助成制度の変更から5,142万円減少して6億9,552万円、補助金全体では2,735万円減少した。寄付金収入が減少し、前年度を936万円下回った。事業収入は、受託事業が155万円減ったが、(株)イープロからの収入1,103万円によって増加し、1,464万円となった。

この結果、帰属収入合計は1億8,497万円上回る30億3,231万円となった。

支出は、教育研究経費が2,297万円減少、低利への借り換えで利払いが466万円減少した。人件費は退職者増で7,499万円増加して19億8,017万円、管理経費は広報費の547万円増、法人システム入れ替え等による委託・報酬・手数料の916万円増により、計2,197万円増えた。

消費支出合計は、前年度を6,329万円上回る29億2,424万円となった。基本金組入額は、機器備品・図書等に対する支出額と借入金返済による組入額である第1号基本金への組入額が8,094万円となった。

最終的に、帰属収支差額は1億807万円の黒字となり、前年度より改善した。

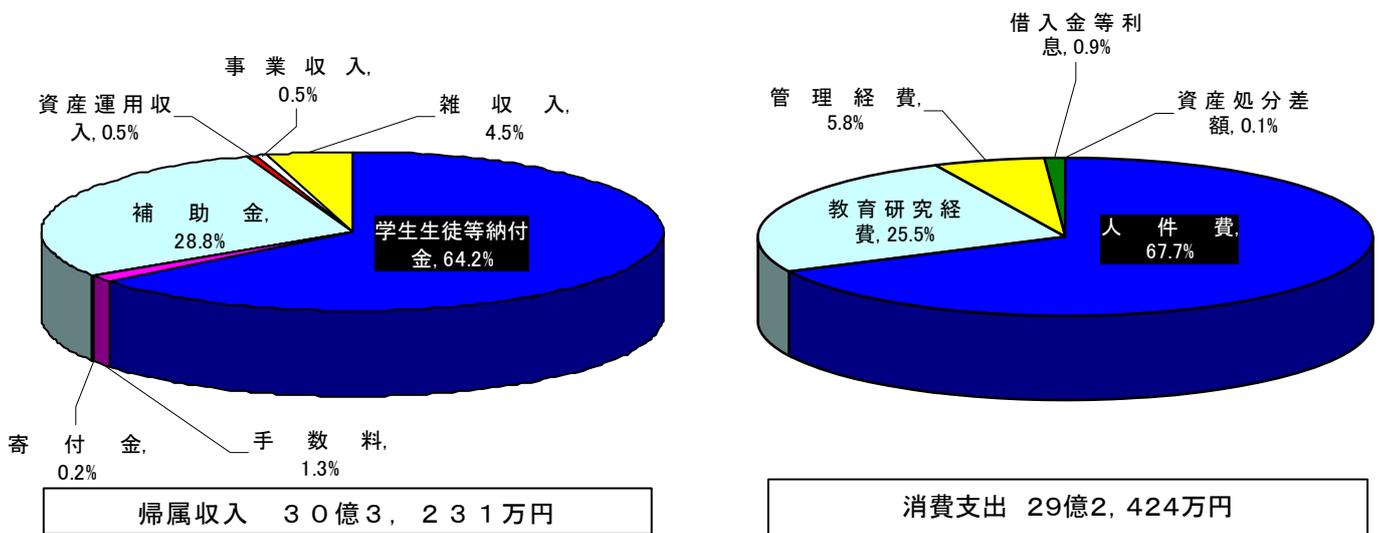
収入と支出を科目別比率で見ると、収入では学生生徒納付金64.2%、補助金28.8%で全体の93.0%をまかなった。支出は人件費が67.7%を占めたが、教育研究経費も25.5%を占め、必要とされる支出割合を確保した。

一方、資金収支で見ると、収入は2011年度新入生の納付金等の前受金等を含め37億8,748万円で、前年度より繰り越した17億9,587万円を加えると、合計55億8,336万円となった。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等36億3,542万円であった。その結果、差し引き19億4,793万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より1億5,205万円増加した。

2010年度末の資産総額は、108億122万円で、内訳は有形固定資産67億1,850万円、その他の固定資産16億5,399万円および流動資産24億2,873万円となった。負債総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して37億7,313万円。

基本金は93億9,848万円となり、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が89億9,358万円となった。2010年度は、2,712万円の消費収入超過で、翌年度繰越支出超過額が1億482万円減少した。



2. 経年比較

(1) 消費収支に関する経年比較

(単位：%)

比率	年度	2006	2007	2008	2009	2010	計算式
(経営状況)							
消費支出比率		93.7	119.4	103.9	100.5	96.4	消費支出÷帰属収入
(収入構成)							
学生生徒納付金比率		52.6	53.0	59.7	63.5	64.2	学生生徒納付金÷帰属収入
補助金比率		36.7	41.7	31.5	31.6	28.8	補助金÷帰属収入
(支出構成)							
人件費比率		67.7	60.3	69.7	66.9	65.3	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率		15.9	25.5	26.3	26.9	24.5	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率		9.9	7.0	6.6	5.2	5.6	管理経費÷帰属収入
(基本財産の充実)							
基本金組入率		15.7	2.1	0.9	4.0	2.7	基本金組入額÷帰属収入

消費支出比率は、経営状態を総合的に示す指標であり、経常費用が帰属収入でまかなわれているかを示す。2010年度は100%を下回り、黒字を示している。

過去4年間で比率が下降しており、改善傾向が続いている。

(2) 貸借対照表に関する経年比較

(単位：％)

比率 \ 年度	2006	2007	2008	2009	2010	計算式
(自己資金の充実)						
自己資金構成比率	65.3	59.5	60.4	62.2	65.1	(基本金＋消費収支差額)÷総資金
消費収支差額構成比率	-13.6	-18.8	-20.4	-22.2	-21.9	消費収支差額÷総資金
基本金比率	90.9	96.7	92.6	93.7	94.6	基本金÷基本金要組入額
(資産の構成)						
固定資産構成比率	72.0	80.9	80.6	79.6	77.5	固定資産÷総資産
流動資産構成比率	28.0	19.1	19.4	20.4	22.5	流動資産÷総資産
減価償却比率	46.2	24.9	28.6	24.4	35.1	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額
(負債の備え)						
流動比率	371.0	240.2	215.6	232.1	249.9	流動資産÷流動負債
退職給与引当預金率	32.2	33.1	38.0	37.7	38.0	退職給与引当預金÷退職給与引当金
(負債の割合)						
固定負債構成比率	27.2	32.6	30.6	29.1	25.9	固定負債÷総資金
流動負債構成比率	7.6	8.0	9.0	8.8	9.0	流動負債÷総資金
総負債比率	34.7	40.5	39.6	37.8	34.9	総負債÷総資産
負債比率	53.2	68.1	65.6	60.8	53.7	総負債÷自己資金

(注) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

人間学部が完成年度を迎え、財政は上向きである。しかし、自己資金構成比率は65.1%であり、財政的に安定しているとは言い難い。減価償却比率が高くなっていることから、施設の老朽化が進んでおり、計画的に更新を考える必要がある。

支払い能力を示す指標である流動比率は上昇しており、前受金に対する現預金の保有率である前受金保有率は465%、流動負債に対する現預金の保有割合である現預金保有率が276.5%であり、問題はないといえる。